

戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

2024年度

研究開発実施報告書

SIP 課題名「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現する
プラットフォームの構築」

研究開発テーマ名「北海道における産業活性化および雇用創出
に繋がる社会人の学び直しのための基盤の構築と実証」

研究開発期間： 2024年4月1日 ～ 2025年3月31日

研究開発責任者	氏名	長谷山 美紀
	所属機関	国立大学法人 北海道大学
	部署	総合イノベーション創発機構 データ駆動型融合研究創発拠点
	役職	副学長・拠点長

研究開発成果等の概要

本研究開発テーマでは、地域の産業人材の学び方を変革させ、課題解決型のデジタル人材育成・確保を行うことで地域産業の活性化と雇用創出を促進し、地域創生につながる社会の実現を目指す。この実現に向けて本提案では、北海道の社会人を対象としたデジタルスキルの学び直しの場を構築し効果検証を行う『地域デジタル化基盤』と、産官学の異なるミッションを持つ人材が学び合い、交流し、課題解決に向けて協働する場『地域人材育成基盤』の2つの基盤を構築・運用する。また、産官学の強固な連携により、地域の人材全体のデジタルスキルレベルを底上げし、地域の中核人材の継続的な育成を実現する。なお、参画組織により設立したコンソーシアム等へ本基盤を引き継ぐことで、持続的運用を可能とし、成果の確実な社会実装へつなげることを行う。よって本研究開発テーマは、地域の主要産業に革新をもたらされた新たな社会を可視化するプロトタイプを早々に創出するものであり、Society 5.0のショーケースを提示する一翼を担うものである。

本テーマでは、以下の図1に示す6項目を中心に実施している。①は地域デジタル化基盤におけるハードウェア部分、②-④、⑦はそのソフトウェア部分の構築に該当し、⑤、⑥は地域人材育成基盤の実現に向けて実施する項目としている。

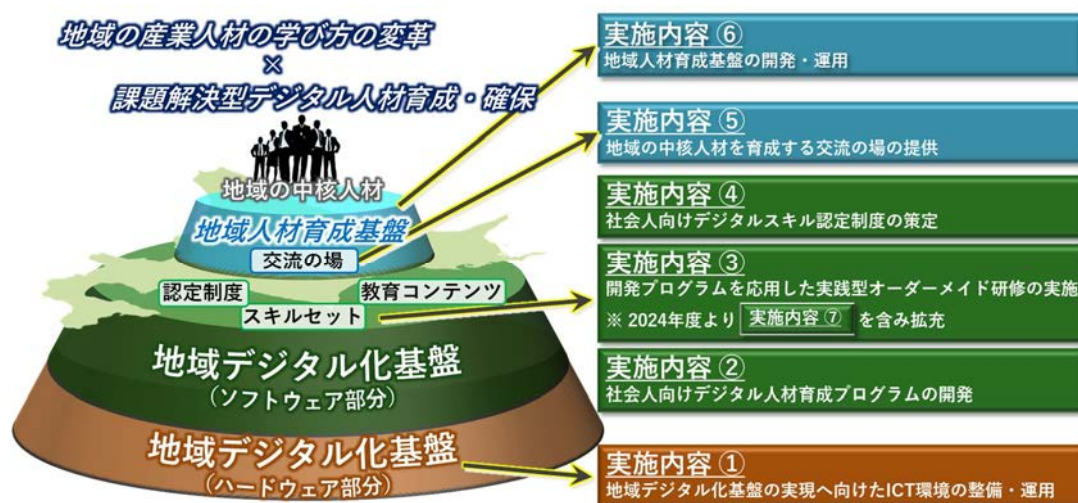


図1 本提案で中心的に実施する内容

① 地域デジタル化基盤の実現に向けた ICT 環境の整備・運用

【現在までの進捗状況】

- ・ 200～300 人規模の受講者が接続可能なシステム既存装置の実績例を参考に開発、運用試行を行っている。受講者の増加を想定し、運用結果を踏まえたシステムのアップデート（同時接続可能人数 100 人程度）の検討を開始している。

② 社会人向けデジタル人材育成プログラムの開発

【現在までの進捗状況】

- ・ 人材育成用にスキルレベルの定義（4 段階を想定）、それぞれに対応したプログラムの開発を開始している。また受入先組織を考慮しつつ開発を継続している。

③ 開発プログラムを応用した実践型オーダーメイド研修の実施

【現在までの進捗状況】

- ・ 北海道開発局を対象に、当該組織向けにカスタマイズした人材育成プログラムを作成し、約 50 名（2024 年 2 月現在）に対し実践型オーダーメイド研修を実施した。また、北

海道大学大学院生約 50 名に開発プログラムのチェック＆レビューを実施し、北海道開発局の研修受講者のアンケート結果と合わせて、開発プログラムの評価・分析を実施した。それらを踏まえ、2024 年 10 月より本格実施とし、また民間を含めた北海道内のそれ以外の組織にもデジタル人材育成を拡大すべく新たな受入先の調査・選定を開始し、70 の組織と受講に関する協定を締結している（2025 年 3 月末現在）。

④ 社会人向けデジタルスキル認定制度の策定

【現在までの進捗状況】

・実務で利用可能な社会人デジタルスキル認定制度の導入に向けた検討および認定プロセスの構築を実施した。さらに併せてデジタルバッジの導入などの検討の上、本学総長名でデジタルリスキリングプログラム修了証を発行することに至った。Stage 1 から 4 およびデジタルリテラシークラスの計 5 つのスキルレベル毎に証明書の発行が可能となっている。また、インフラ分野の技術者の継続学習にも活用するため、土木学会 CPD（Continuing Professional Development：技術者継続学習）プログラムとして DREP が認定を受けた（期間：2025 年 4 月 1 日から 9 月 30 日まで）。

⑤ 地域の中核人材を育成する交流の場の提供

【現在までの進捗状況】

・交流施設である北海道大学データ駆動型融合研究創発拠点棟を活用している。また、2025 年 2 月末までに本研究開発テーマに関する公開シンポジウムを延べ 2 回開催し、2025 年度については学内の教員・学生および産官などの学外者約 220 名の参加（会場およびオンライン）があった。社会人の「新たな『学び』」に関して検討しているデジタル人材育成に向けたリスキリングの研修プログラムとこれまでの実施状況を紹介し、今後の受講者の拡大を促進している。

⑥ 地域人材育成基盤の開発・運用

【現在までの進捗状況】

・産官学が一体となり社会人の学び方について協議するコンソーシアムの設立に向けて、調整を開始している。また、参画組織が活用することを想定したデータベースの設計・開発を開始している。

⑦ 教育機関と地域・社会との接続による新たな課題解決方法の実施

【現在までの進捗状況】

・DX の素養を身につけた大学院生を、Society 5.0 に向けて課題をもつ道内の企業や自治体に派遣し、DX を利用してその問題解決の糸口を見出す課題解決プログラムを展開する場合「課題解決 DX コンソーシアム」を構築している。自治体については富良野市及び石狩市を対象とした大学院生派遣の試行を開始した。「課題解決 DX 人材コンソーシアム」に参画する企業に向けて本事業のリスキリング研修を勧めることを開始し、同時に大学院生を組織へ派遣し課題解決に取り組めるよう新たな受入先の調査・選定を開始している。なお、組織へ派遣される博士後期課程を中心とした大学院生には社会人向け教育コンテンツを活用し、デジタル人材としての素養を身につけてもらうことを試行した。